

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	185,444,772株	2025年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	41,776,194株	2025年3月期	36,568,920株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	146,542,727株	2025年3月期中間期	160,662,809株

(注) 持分法適用会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めております。
(期末自己株式数：2026年3月期中間期 1,344,081株、2025年3月期 1,647,742株)

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年11月14日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書	7
(3) 要約中間連結包括利益計算書	8
(4) 要約中間連結持分変動計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、米国の通商政策の影響によりわが国の景気が下振れするリスクに留意が必要であること、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き留意する必要があります。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、米国の通商政策による影響、物価上昇の継続や金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であることに加えて、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、『GLOBAL NEO FINANCE COMPANY～金融をコアとしたグローバルな総合生活サービスグループ～』を中期経営ビジョンとして掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の構造改革」「ファイナンス事業の安定的な成長」「グローバル事業のスケールアップ」を重点方針とする成長戦略を実行し、さらなる成長拡大を図っております。

また、当社は2021年9月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略(CSDX戦略)における当社の取り組みが評価され、2025年4月に経済産業省、東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構が、東京証券取引所に上場している企業の中から、企業価値の向上につながるDXを推進するための仕組みを社内に構築し、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」に3年連続で選定されました。さらに、2025年9月にCSDX戦略の新たなフェーズとして、CSAX戦略(Credit Saison AI Transformation)を策定し、OpenAI, Inc.が提供する企業向け生成AIサービス「ChatGPT Enterprise」を全社員に導入いたしました。AIの利活用を前提とした全社的な業務の再設計を推進し、生産性と創造性の両立を図ることで、より一層の業務効率化とお客様体験の向上を目指してまいります。

当中間連結会計期間は、「ペイメント事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」等が伸長した結果、純収益は2,281億67百万円(前年同期比16.2%増)、事業利益は450億10百万円(前年同期比12.5%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は273億53百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

当中間連結会計期間における経営成績は次のとおりです。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。

	(単位：百万円)		(単位：円)	
	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する中間利益	基本的1株当たり 中間利益
当中間連結会計期間	228,167	45,010	27,353	186.66
前中間連結会計期間	196,326	40,005	28,445	177.05
伸び率	16.2%	12.5%	△3.8%	5.4%

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

また、当中間連結会計期間より、2025年6月に行った組織改定に伴い、「ペイメント事業」に含まれていた家賃保証事業を「ファイナンス事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、セグメント変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益又は事業損失(△)		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	伸び率	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	伸び率
ペイメント	119,718	135,878	13.5%	13,549	17,125	26.4%
リース	6,567	7,142	8.7%	2,167	2,273	4.9%
ファイナンス	34,139	38,826	13.7%	17,344	20,419	17.7%
不動産関連	12,422	14,542	17.1%	7,059	8,824	25.0%
グローバル	21,413	29,447	37.5%	△511	△4,695	—
エンタテインメント	3,183	3,511	10.3%	493	1,335	170.4%
計	197,445	229,349	16.2%	40,103	45,283	12.9%
調整額	△1,119	△1,182	—	△98	△273	—
連結	196,326	228,167	16.2%	40,005	45,010	12.5%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失(△)は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

GOLDカード以上のプレミアム層及び法人(個人事業主・SME (Small and Medium Enterprises: 中小企業))を中心に高稼働・高単価の顧客の獲得・育成に戦略的に注力し、収益性の高い顧客基盤の構築を通じて競争優位性の確立を図りました。リボルビング払いに関する手数料の引き上げに加え、未稼働会員へのカードサービス手数料の導入によりさらなる収益機会の最大化を推進しております。また、デジタル領域の(同)DMM.comや、ベシシアグループとの協業により、新たな顧客基盤の拡大を進めております。加えて、組織・業務の簡素化を継続的に推進し、オペレーション効率の向上とコスト構造の最適化を図りました。UI/UXの改善や市況に応じたサービス改定も順次実施し、顧客満足度の向上とメインカード化の促進に取り組んでおります。法人領域においては、SMEマーケットへの経営資源投下に加え、グループ及び提携先との営業連携を強化することで、ビジネスカードと法人関連商材のクロスセルの取り組みを加速させ、法人マーケットのシェア拡大を着実に進めております。これらの取り組みにより、ペイメント事業は安定的な収益基盤を維持しつつ、持続的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化を着実に進めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における主要指標は、新規カード会員数は72万人(前年同期比14.6%増)、カード会員数は2,252万人(前期末比3.8%減)、カードの年間稼働会員数は1,359万人(前年同期比0.2%減)となりました。一方、ショッピング取扱高は3兆143億円(前年同期比3.8%増)、カードキャッシング取扱高は750億円(前年同期比3.9%減)、ショッピングのリボルビング残高は5,015億円(前期末比2.3%増)、カードキャッシング残高は1,929億円(前期末比0.2%増)となりました。

当中間連結会計期間における純収益は、1,358億78百万円(前年同期比13.5%増)、事業利益は171億25百万円(前年同期比26.4%増)となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店への営業活動深耕・関係構築に加え、新たに大型販売店との取引を開始し、当中間連結会計期間における取扱高は906億円(前年同期比24.6%増)、純収益は71億42百万円(前年同期比8.7%増)、事業利益は22億73百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。

信用保証事業では、金融機関向け「住宅ローン保証」の拡大を図り、保証商品のラインナップを広げるとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めました。その結果、当中間連結会計期間末における保証残高(金融保証負債控除前)は8,599億円(前期末比15.2%増)となりました。

ファイナンス関連事業では、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」については従来同様、良質な資産の積み上げに取り組みました。「フラット35」について、当中間連結会計期間の実行金額は496億円(前年同期比20.9%増)、サービシング債権残高等は1兆3,707億円(前期末比0.6%増)となりました。「セゾンの資産形成ローン」については、高年収顧客を中心とした良質な債権の積み上げを実施するも、当中間連結会計期間の実行金額は590億円(前年同期比14.7%減)、貸出残高は7,173億円(前期末比1.8%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は1兆2,886億円(前期末比2.7%増)、当中間連結会計期間における純収益は388億26百万円(前年同期比13.7%増)、事業利益は204億19百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当中間連結会計期間は、市況が堅調に推移するなか、販売が順調に進捗し、純収益は145億42百万円(前年同期比17.1%増)、事業利益は88億24百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

<グローバル事業>

インド・東南アジア・ラテンアメリカ地域にてアンダーサブド層をメインターゲットとしたレンディング事業、Fintech及びWeb3領域を中心に有望なスタートアップやVCファンドへの投資を行うインベストメント事業を展開しております。

インドのKisetsu Saison Finance (India) Pvt. Ltd.では、中小零細企業向け貸付(ブランチレンディング)や個人向け貸付(エンベデッドファイナンス)を中心に債権残高の拡大を継続しております。当中間期に行った与信基準の見直しをはじめ、各種プロダクト戦略を機動的に見直したことにより、ポートフォリオの最適化と収益性の改善が進んでおります。以上の結果、当中間連結会計期間末での債権残高(貸倒引当金控除前)は3,223億円(前期末比5.2%増)となりました。今後も信用リスクのコントロールに留意しつつ、ダイレクトレンディングを中心に事業拡大を推進するとともに、資金調達が多様化を通じて安定的な成長基盤を強化してまいります。

ベトナムのHD SAISON Finance Co., Ltd.では、引き続き債権残高の堅調な拡大と債権の良質化に努めております。

ブラジルのレンディング子会社では、事業開発・組織体制の両面から基盤強化を続けており、現地パートナーとの提携戦略を通じて融資実績を着実に積み上げております。

以上の結果、当中間連結会計期間の純収益は294億47百万円(前年同期比37.5%増)、一方、インドネシアのレンディング事業での事業環境の変化に伴う貸倒コストの追加や、インベストメント事業における評価損の計上等により、事業損失は46億95百万円(前年同期は事業損失5億11百万円)となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当中間連結会計期間は、純収益は35億11百万円(前年同期比10.3%増)、前年の新店開業に伴う初期負担の反動等により事業利益は13億35百万円(前年同期比170.4%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して572億53百万円増加し、4兆7,283億96百万円となりました。これは主に、ファイナンス関連債権残高の増加及びショッピング取扱高の増加等により営業債権及びその他の債権が1,038億49百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が624億2百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して583億29百万円増加し、4兆104億44百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が907億59百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が298億77百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して10億76百万円減少し、7,179億52百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間までの当社グループの業績や経営環境を踏まえ、2025年5月15日に公表いたしました通期の業績予想を以下のとおり変更いたしました。

<2026年3月期 連結業績予想>

	純収益	事業利益	親会社の 所有者に帰属 する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	479,000	96,000	67,500	454.63
今回修正予想 (B)	473,500	96,000	59,000	406.32
増減額 (B - A)	△5,500	—	△8,500	
増減率 (%)	△1.1	—	△12.6	
(参考) 前期実績 (2025年3月期)	422,818	93,621	66,397	423.02

【参考】2026年3月期 個別業績予想

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	342,500	48,500	55,500	43,500	289.77
今回修正予想 (B)	342,500	55,000	62,000	52,500	358.04
増減額 (B - A)	—	6,500	6,500	9,000	
増減率 (%)	—	13.4	11.7	20.7	
(参考) 前期実績 (2025年3月期)	310,066	47,181	54,783	52,617	331.84

<修正の理由>

2026年3月期通期業績予想の個別業績につきましては、費用対効果を重視した取り組み等により、営業利益および経常利益は前回予想を上回る見通しです。また、期初計画策定時点では織り込んでいなかった投資有価証券売却益の計上等により、当期純利益についても前回予想を上回る見通しとなりました。

2026年3月期通期業績予想の連結業績につきましては、個別業績の動向に加え、グローバル事業における事業環境変化の影響、および2025年7月18日付「連結子会社の会社分割及び異動(株式譲渡)に関する基本合意書締結のお知らせ」に記載のとおり、アミューズメント事業からの撤退に伴う損失等を織り込んだことにより、純収益および親会社の所有者に帰属する当期利益は前回予想を下回る見通しです。

※上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	139,399	76,997
営業債権及びその他の債権	3,615,701	3,719,551
棚卸資産	170,309	175,251
営業投資有価証券	96,364	95,657
投資有価証券	62,587	70,238
その他の金融資産	44,436	55,489
有形固定資産	29,253	29,108
使用権資産	14,998	14,221
無形資産	127,125	120,287
投資不動産	168,243	181,613
持分法で会計処理されている投資	140,220	136,720
繰延税金資産	40,117	35,491
その他の資産	20,966	17,767
売却目的で保有する資産	1,419	—
資産合計	4,671,143	4,728,396
負債及び資本		
負債		
営業債務及びその他の債務	283,171	253,294
金融保証負債	8,714	8,655
社債及び借入金	3,404,400	3,495,160
その他の金融負債	19,811	30,700
未払法人所得税	24,367	13,647
ポイント引当金	132,627	135,287
利息返還損失引当金	11,794	10,268
その他の引当金	1,488	1,880
繰延税金負債	378	378
その他の負債	65,362	61,172
負債合計	3,952,115	4,010,444
資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	93,947	93,779
利益剰余金	602,903	612,582
自己株式	△96,356	△117,162
その他の資本の構成要素	29,254	39,841
親会社の所有者に帰属する持分合計	705,678	704,970
非支配持分	13,350	12,981
資本合計	719,028	717,952
負債及び資本合計	4,671,143	4,728,396

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
収益		
ペイメント事業収益	117,892	132,998
リース事業収益	6,566	7,140
ファイナンス事業収益	34,130	38,817
不動産関連事業収益	26,899	32,998
グローバル事業収益	19,652	27,899
エンタテインメント事業収益	17,316	19,483
金融収益	2,616	3,422
収益合計	225,074	262,762
原価		
不動産関連事業原価	14,615	18,623
エンタテインメント事業原価	14,132	15,972
原価合計	28,748	34,595
純収益	196,326	228,167
販売費及び一般管理費	125,442	131,159
金融資産の減損	20,920	36,013
金融費用	17,423	24,726
償却原価で測定する金融資産の 認識の中止により生じた利得	552	696
持分法による投資利益	7,090	7,592
その他の収益	3,310	2,498
その他の費用	1,711	5,909
税引前中間利益	41,781	41,144
法人所得税費用	12,838	13,743
中間利益	28,942	27,400
中間利益の帰属		
親会社の所有者	28,445	27,353
非支配持分	497	46
中間利益	28,942	27,400
1株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	177.05	186.66
希薄化後1株当たり中間利益(円)	176.84	186.64

税引前中間利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税引前中間利益	41,781	41,144
調整項目(持分法による投資利益)	△219	△75
調整項目(その他の収益)	△1,552	△759
調整項目(その他の費用)	107	4,873
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△111	△172
小計	△1,776	3,865
事業利益	40,005	45,010

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	28,942	27,400
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	△1,577	6,544
確定給付制度の再測定	△9	△3
持分法によるその他の包括利益	102	781
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	△3	△19
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,093	3,659
在外営業活動体の外貨換算差額	△10,910	△75
持分法によるその他の包括利益	△527	△332
税引後その他の包括利益合計	△11,832	10,554
中間包括利益	17,109	37,955
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,266	38,329
非支配持分	△156	△374
中間包括利益	17,109	37,955

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2024年4月1日時点の残高	75,929	93,178	542,602	△47,767	41,110	705,053	12,558	717,611
中間利益			28,445			28,445	497	28,942
その他の包括利益					△11,178	△11,178	△654	△11,832
中間包括利益	—	—	28,445	—	△11,178	17,266	△156	17,109
自己株式の取得				△19,932		△19,932		△19,932
株式に基づく報酬取引		403		36		440		440
配当金			△17,288			△17,288	△103	△17,392
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			11,648		△11,648	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		△79			△2	△81	383	302
その他		△39				△39		△39
所有者との取引額合計	—	284	△5,640	△19,895	△11,650	△36,902	279	△36,622
2024年9月30日時点の残高	75,929	93,463	565,407	△67,662	18,281	685,418	12,681	698,099

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2025年4月1日時点の残高	75,929	93,947	602,903	△96,356	29,254	705,678	13,350	719,028
中間利益			27,353			27,353	46	27,400
その他の包括利益					10,975	10,975	△421	10,554
中間包括利益	—	—	27,353	—	10,975	38,329	△374	37,955
自己株式の取得				△21,466		△21,466		△21,466
自己株式の処分		157		604		762		762
株式に基づく報酬取引		236		56		292		292
配当金			△18,062			△18,062	△141	△18,204
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			388		△388	—		—
支配継続子会社に対する持分変動		△504			△0	△505	147	△358
その他		△57				△57		△57
所有者との取引額合計	—	△168	△17,674	△20,805	△388	△39,037	5	△39,031
2025年9月30日時点の残高	75,929	93,779	612,582	△117,162	39,841	704,970	12,981	717,952

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約中間連結損益計算書)

11ページ(セグメント情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「ペイメント事業」に含まれていた家賃保証事業を「ファイナンス事業」に変更しております。このセグメントの表示方法の変更を反映させるため、要約中間連結損益計算書において、家賃保証事業の収益を「ペイメント事業収益」から「ファイナンス事業収益」へ組替えを行っております。これにより、前中間連結会計期間の「ファイナンス事業収益」が1,551百万円増加し、「ペイメント事業収益」が同額減少しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、当中間連結会計期間より、2025年6月に行った組織改定に伴い、「ペイメント事業」に含まれていた家賃保証事業を「ファイナンス事業」に含めて記載する方法に変更しております。

上記のセグメント変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	118,738	6,566	34,139	26,899	21,413	17,316	225,074	—	225,074
セグメント間の 内部収益	979	0	—	87	—	0	1,068	△1,068	—
計	119,718	6,567	34,139	26,987	21,413	17,316	226,143	△1,068	225,074
純収益	119,718	6,567	34,139	12,422	21,413	3,183	197,445	△1,119	196,326
セグメント利益 (事業利益) 又は セグメント損失 (事業損失) (△) (注) 1	13,549	2,167	17,344	7,059	△511	493	40,103	△98	40,005
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	1,776
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	41,781

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	ペイメント 事業	リース 事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	グローバル 事業	エンタテイン メント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する 収益	134,863	7,140	38,826	32,999	29,447	19,483	262,762	—	262,762
セグメント間の 内部収益	1,014	1	—	119	—	0	1,134	△1,134	—
計	135,878	7,142	38,826	33,118	29,447	19,483	263,896	△1,134	262,762
純収益	135,878	7,142	38,826	14,542	29,447	3,511	229,349	△1,182	228,167
セグメント利益 (事業利益) 又は セグメント損失 (事業損失) (△) (注) 1	17,125	2,273	20,419	8,824	△4,695	1,335	45,283	△273	45,010
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,865
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	41,144

(注) 1 事業利益又は事業損失(△)は、一定の調整項目を税引前中間利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益(事業利益)から税引前中間利益への調整表

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
セグメント利益(事業利益)	40,005	45,010
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	111	172
調整項目(持分法による投資利益)	219	75
負ののれん発生益	219	75
調整項目(その他の収益)	1,552	759
投資有価証券評価益(株式等)	341	440
固定資産売却益	1,111	307
その他	98	11
調整項目(その他の費用)	△107	△4,873
関係会社株式の売却に関連する損失	—	△2,646
持分法投資に係る減損損失	—	△1,677
非金融資産の減損損失	—	△498
固定資産処分損	△15	△44
固定資産売却損	△88	—
その他	△3	△6
調整項目 合計	1,776	△3,865
税引前中間利益	41,781	41,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。